Vol.2013-CH-100 No.10
2013/10/12

CH は人文科学と情報科学のハブになれるか？

関野 樹[†1]

2011～12 年度の人文科学とコンピュータ研究会（SIG-CH）では、さまざまな企画セッションの開催や表彰制度の立ち上げなどがおこなわれた。本稿では、2 年間の活動を総括するとともに、今後の SIG-CH のあり方について検討する。

Can SIG-CH become a Hub between Humanities and Informatics?

TATSUKI SEKINO[†1]

SIG-CH held various special sessions and started award program from 2011 to 2012. This manuscript summarizes activity of SIG-CH during the two years, and considers future situation of SIG-CH.

1. 2 年間を振り返って

主査を務めた2011～12年度の2年間でまず印象にあるのは定例研究会で積極的に企画セッションなどを開催したことであろう。

CH92　企画セッション「言語の研究とコーパスの開発」
CH93　企画セッション「歴史文化遺産とその情報資源化」
CH95　特集セッション「地域情報学」
CH96　企画セッション「地域の歴史文化遺産情報の保全」
　　企画セッション「新統合検索システムと研究情報資源共有化」
CH97　企画セッション「文字情報のデータベース化と連携の可能性」

CH90 と CH94 は学生セッションを開催したので、ほぼ毎回何らかの企画をしていたことになる。実は、当時の幹事に就任をお願いする際、2 年の間にそれぞれの専門分野などで何らかの企画をたてることをお願いしていた。上記のいくつかはそれが実現したものである。企画を担当した幹事や開催校などの関係者にはこの場を借りてお礼申し上げる。ともあれ、これらの企画はそれぞれの分野でどのようなことが進んでいるのか、何がトレンドなのかといったことが分かる非常に良い機会となった。

また、「人文科学とコンピュータ研究会 奨励賞」を設け、定例の研究会の中で行われる学生セッションで優秀な研究発表を行った学生を表彰する仕組みを作った。これも次世代を担う研究者の育成という点で大きな一歩になったかもしれない。この奨励賞は選考にあたる運営委員の皆様のご協力もあり、その後も続けられている。

図 1 人文科学とコンピュータ研究会 奨励賞のトロフィー。

もう一つ、この時期の大きな転換点となったのが、研究報告の冊子体の廃止である。これまで登録会員全員に配布されていた研究報告が 2009 年度から電子媒体のみのとなり、冊子体の作成は研究会独自の負担となった。2011 年度までは、これまでの積立金などを活用して細々と当日配布分のみ冊子体を作成し続けたものの、資金が底を尽き断念せざるを得なかった。しかしながら、研究報告の事前ダウンロードや当日のパソコン持参を参加者全員にお願いすることが不可能な一方で、研究報告に書かれたデータなどを使って発表する方も少なくない。どうしても当日配布できる資料は必要である。このため、冊子体廃止後も電子版をプリントアウトしたものの簡便なコピーを配布することは続けている。

†1 総合地球環境学研究所
Research Institute for Humanity and Nature

ⓒ 2013 Information Processing Society of Japan

また、この 2 年間で変わったことの一つが開催地である。これまでの地方と都市を交互にというパターンからはずれ、東京 4 回、京都 2 回、大阪 1 回、鹿児島 1 回と大都市中心となった。交通の便が良いことで日帰りでの参加が容易になるなどのメリットがある一方、地方の掘り起しができないなどのデメリットもある。定例の研究会を発表の場とするか議論の場とするか、また、じんもんこんシンポジウムと定例研究会の役割分担なども含め、この点の評価は今後の議論にお任せしたい。唯一の地方開催である鹿児島であるが、これは奄美大島での開催である。この回は単に地方開催というだけでなく、企画セッション「歴史文化遺産とその情報資源化」のなかで、地元の博物館や郷土史研究会の方に発表していただくとともに、行政、マスコミなどの方にも参加していただき、地元の文化遺産を守るうえで情報技術がどのように活用できるかといった議論が活発に行われた（図 2）。研究会と地域社会の関係という点で、一石を投じる研究会になったものと思われる。

南海日日新聞

歴史文化遺産を情報資源に

情報処理学会・人文コンピュータ研

石上氏ら3氏が報告

奄美市

美新聞

災害多発 文化資料の保全必要

情報処理学会発表会

研究者講話・ディスカッション

群島全体での「奄美遺産」提案

講話した石上氏、中山氏、弓削氏＝写真右から＝

図 2　CH93 の様子を伝える地元紙（上：南海日日新聞[1]、下：奄美新聞[2]　いずれも 2012 年 1 月 29 日付（開催翌日））。記事は研究会の Web ページからも閲覧できる。

2. おもしろさと学際研究

2 年間主査を務めて改めて思うのは、研究会がカバーする学問領域の広さであろう。毎年のじんもんこんシンポジウムはもちろんのこと、定例の研究会であっても、普段接していない研究分野や研究対象に関する発表が数多くあり、当該分野の事情を知らないと十分に理解できないものも少なくない。定例の研究会が 100 回を数えるに至り、それぞれの分野で専門化が進むのも当然のなりゆきである。一方で、このような学際性は CH のおもしろさでもある。良く知らない研究分野で研究内容そのものを理解することは難しくても、その手法や考え方、考える手順などに意外性を見出すことは少なくない。未知の材料や課題に対して自分だったらどう扱うか、何がおもしろいか？また、自身の開発した技術をどう生かせるか？といった、分からないなりにも発表を楽しむ術も身についたのかもしれない。

CH は人文科学へのコンピュータの応用、もしくはコンピュータを使った人文科学という緩いつながりで成り立っている。こういった状況を活かしつつ分野間の交流が進むこと、言うなればハブとしての役割を強化していく必要がある。では、こういった特色によりいっそう磨きをかけるにはどのような方策が必要だろうか？

まずは、分野間の共通理解が考えられる。それぞれの分野でどのようなことが進んでいるのか、何がトレンドなのか、その分野を理解するための基礎知識はどこで入手できるのかといった環境が整備されると、研究発表も面白く拝聴できるものと考える。定例研究会での企画セッションなどはこの点で有用だったと思われる。

もう一つは、他の学協会との連携強化であろう。定例の研究会での企画セッションなども有効であろうし、お互いの分野で情報を交換することもできる。じんもんこん 2012 では、図書館情報学会との連携で、お互いの特集セッションを相互に中継する試みも行われた。しかしながら、まだ十分とは言えない。これは 2 年間でできなかったことの 1 つに数えられるだろうか。

3. 会員が求めるもの

CH が目下抱える問題は登録会員数の減少、予算の問題である。会員数は 2013 年度でおよそ 230 名程度である。では会員は実際に CH に対して何を求めているのだろうか？こうした意見を収集する目的で、じんもんこん 2012 の後に「アンカンファレンス・じんもんこん/CH の将来を考える」が開催され、16 名の参加があった（2012 年 11 月 18 日）[3]。この中では、会員増などの具体的な取り組みよりも研究者個人が CH で「何をしたいか」を中心に意見交換がなされた。これは、会員が会を支えるのではなく、会員が会をどのように利用するのか、つまりそれぞれの会員がメリットを享受できるようになることが、ゆくゆくは研究会の隆盛につながってゆくとの考えによる。

実際に聞かれた意見には、情報科学、人文科学の双方の研究者から CH でお互いの分野の話を聞いたり自身の研究にコメントをもらったりすることが有用だという声が多く聞かれた。やはり、分野間の交流という研究会の役割が重視されているという事、また、今後これをどのように伸ばして会員それぞれのメリットにつなげてゆくかという事が課題となろう。会員減少という点で、予算の問題も大きいことは確かである。実際、上述のとおり研究報告の冊子体作成も断念せざるを得なかった。しかしながら、会員減少は、予算だけでなく様々な分野の研究者が寄り集まるという研究会の根幹にかかる問題でもある。さまざまな手法、材料、課題が交錯する CH 研究会が自由な発想からシーズをはぐくむハブとして活用されることを期待したい。

謝辞　主査を務めた 2 年間さまざまな形で研究会運営にご協力いただいた後藤 真・阪田真己子・高田智和・山田太造の各幹事、ならびに運営委員会をはじめとする会員諸氏に謹んで感謝の意を表する。

参考文献

1)　南海日日新聞: 歴史文化遺産を情報資源に, 情報処理学会人文コンピュータ研, 2012 年 1 月 29 日付, (2012).
2)　奄美新聞: 情報処理学会発表会, 研究者講話・ディスカッション, 2012 年 1 月 29 日付, (2012).
3)　関野 樹: 「人文科学とコンピュータ」をとりまく状況と将来展望, 研究報告人文科学とコンピュータ（CH）, Vol. 2013-CH-97, No. 8, pp.1-4 (2013).

ⓒ 2013 Information Processing Society of Japan